

第16号
熊本県山都町議会
2015.5

山や 都ま

春の日差しに
誘われて！

議会だより Contents

主な内容

3月定例会補正予算……………	2	一般質問……………	9～15
条例の改正・主なもの……………	3	同意、陳情……………	16
平成27年度当初予算………	4～8	編集後記……………	16

3月定例会

3月定例会は、平成27年3月5日に開会し、19日に閉会しました。条例16件、補正予算6件、当初予算9件、副町長を選任、教育長を任命するための同意案件を含むその他11件を審議し、いずれも可決されました。

平成26年度補正予算

地方への経済好循環を促すため、国から「消費喚起型」と「生活支援型」の緊急支援金が交付されました。平成26年度一般会計補正予算(第7号)は、地方創生関連事業等の予算を7,700万円追加して、総額を128億4,000万円としました。地方創生関連事業は、平成27年度から始まります。

(単位：千円)

項 目	金 額	説 明(内 訳)	
《総務費》			
地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業 (地方創生事業関連)	90,646	有機農産物PRパンフ製作費	2,000
		山都町農産物ブランド化推進事業委託料	3,000
		山の都認知度アップ対策事業委託料	10,500
		地方人口ビジョン分析業務委託料	6,221
		しごと支援事業委託料	9,500
		竹林利活用事業補助金	5,267
		プレミアム付き商品券補助金	43,835
庁舎建設費	△64,489	庁舎建設工事・備品購入費	△64,489
《民生費》			
児童福祉総務費	832	子育て支援のためのプレミアム付き商品券補助金	832
《農林業費》			
農政費	2,669	経営体育成支援事業補助金	6,531
		美しい農村景観保全事業補助金	△3,832
人・農地プラン事業費	25,125	青年就農給付金	25,125
林業振興費	8,470	有害鳥獣捕獲隊助成金	4,593
		強い林業木材産業づくり交付金	8,387
《土木費》			
高速道路対策事業費	6,629	土地購入費(北中島土捨て場20万㎡)	6,629

◆Q&A

Q 消費喚起型プレミアム付き商品券の内容は？

A 発行予定のプレミアム付き商品券は、1枚当たり500円を24枚セット(12,000円相当)にした商品券。これを10,000円で販売する。町内の対象店舗や事業所などで利用することができる。子育て世帯(就学前の児童がいる家庭、約400世帯を予定)には、さらに割引いて販売する予定。詳しい内容は準備が整い次第お伝えしたい。

Q 地方創生の部分で委託料が多いが、丸投げでは？

A 人口ビジョンの策定に当たり、ビッグデータを解

析する仕事など、専門的な部分について委託するものであり、丸なげといったものではない。

Q 光ケーブル整備の初期投資について、地方創生のプランは使えないのか？

A 地方創生法は「まち・ひと・しごと創生法」と「地域再生法」の二つの法律からなる。光ケーブルについて、これらが活用できないか研究していきたい。

Q 「しごとセンター」とは何か。これまでも類似のものがあったと思うが？

A 町内における雇用促進のため、これまでも緊急雇用対策事業を行ってきたが、仕事と人

のミスマッチが多かった。今回の「しごとセンター」は、移住定住促進を目的として、移住希望者などに就業先斡旋や新規就農、起業、創業の支援など、仕事と人をつなげていくものだ。そのほか、大学生のインターンシップ受け入れ等も行っていく予定である。



条例の改正・主なもの

《山都町長寿祝い金給付条例の一部改正》

☆長寿祝い金の給付年齢と額の改正

(旧) 満80歳・満88歳(1万円)

(新) 満88歳(1万円)

満100歳(2万円)

※基準日は9月1日とし、祝金は9月に給付する

○条例制定から10年

が経過する中で、平均寿命は既に80歳を超えてきた。

より長寿を祝う意味を考えての改正



《山都町出産祝い金給付条例の一部改正》

☆出産祝い金の額を改正

(旧) 子一人について、一律3万円の給付

(新) 第1子(3万円)、第2子(5万円)

第3子(10万円)

第4子以降(20万円)

○少子化が進む中、子

どもの誕生を祝い、

出産を促す弾みと

なることを期待し、

併せて出産後の子

育て支援を考えて

いくことも重要と

の認識をもって可決した。



《山都町消防団員の定員、任命、給与、分限及び懲戒、服務等に関する条例の一部改正》

☆機能別消防団の設置

○消防団員が減少する中、平日昼間の消火活動等に限定した、機能別消防団員を設置するため。



《山都町介護保険条例の一部改正》

☆平成27年から平成29年までの各年度における保険料率の改正

○所得段階がこれまでの6段階から9段階に変更され、保険料率は基準額を例にすると、

第5段階(所得が190万円以下の場合)の保険料月額

(現行) 5,500円

(改正後) 6,000円

に引き上げられます。

《山都町一般職の職員の給与に関する条例の一部改正》

☆住居手当等の改正

○住居手当は、持ち家については廃止。借家賃料に対し、所定の算定基準により支給。

○通勤手当については減額改正

◆その他

《山都町病院事業の設置等に関する条例の一部改正》

緑川へき地診療所の老朽化に伴い、平成27年4月1日から、緑川フィッシングパークの釣り場管理棟へ診療所を移転することになりました。これに伴う改正です。

《山都町職員の定年等に関する条例の一部改正》

そよう病院において、地域医療に従事する医師欠員補助が困難なため、その定年年齢を65歳から70歳に延長するというものです。

平成27年度当初予算

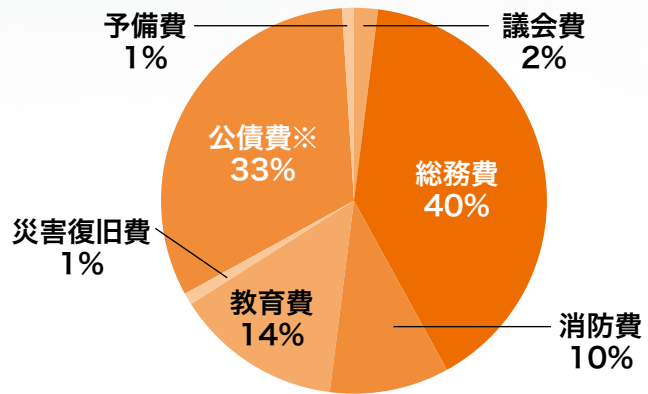
平成27年度当初予算は、前年度より5億4,000万円減額し、120億円としました。
それぞれの常任委員会ごとに分けて、その内容をお知らせします。

《総務常任委員会関係予算》

前年度当初予算より9億1,576万8千円減らし、総額を43億5,237万7千円としました。

総務関係予算(千円)		
項 目	金 額	前年比
議会費	103,639	5,183
総務費	1,739,722	△ 789,130
消防費	426,451	△ 6,692
教育費	609,229	△ 20,779
災害復旧費	4,560	710
公債費	1,438,189	△ 105,060
諸支出金	587	0
予備費	30,000	0
	4,352,377	△ 915,768

総務関係予算(4,352,377千円)



※公債費：町が借り入れた貸付金の返還金と利子

◆Q&A



旧白糸中学校

Q 町有建物解体工事についての説明を。

A 旧白糸中学校と旧東竹原小学校の解体費である。旧白糸中については、これまでも議会の指摘を受けてきたところだが、かなり傷みが激しく、また危険な建物ということで予算計上した。解体後の利用については未定である。

Q 防衛施設に関して負担を負う中で、し尿処理施設などの維持管理費に充当すべき財源を国に求めていくべきではないか。

A 長年の懸案である。議会後にも申し入れをしていきたい。関連自治体とも情報を共有していきたい。

Q グランドゴルフ場、中央体育館の施設整備に関して、地方創生事業の中で取り組めないか。

A 検討していく。

Q サポートセンター事業委託料の委託先は。

A NPOなどの自主的な支援を目的に、まちづく

りやべに委託している。

Q 清和小水力発電所の運用状況はどうなっているのか。

A 平成26年度の利益は2,880万円。平成27年度は建設から10年目となり、大規模なメンテナンスを予定している。

Q 防災対策費のうち備品購入費についての説明を。

A 避難場所になる体育館などに敷く「軽量タタミ」を購入したい。保管場所は旧下矢部東部小を予定。

Q 学校図書司書の配置より、複式学級の解消を優先すべきではないか。

A 学校図書館法が昨年改正され、小規模校にも学校図書司書を配置することが努力義務となった。読書は言語教育の源であり、すべての教科の基礎となるものである。学校図書司書を配置することによって読書力の向上を支援していきたい。平成23年度からの懸案であった。

Q 学校図書司書の必要性は理解できるが、今後、複式学級の解消に向けた取り組みは続けるのか。

A 支援員は現在16名(町内小中学校10校に対し)雇用している。今後も子ども達の学力保障のために、支援員の増員についても予算化に努める。

《平成27年度当初予算》

Q 奨学金の返済状況は。

A 現在滞納額は770万円となっている。本人はもとより、連帯保証人へも問い合わせ、返済をお願いしているが、思うように進まない。今後も回収に努力する。

Q グランドゴルフ場や体育館についての整備計画は。

A グランドゴルフ場については、3月8日までに設計を発注しているところである。体育館につ

いては、役場内のプロジェクトチームで考えていくことになっている。

Q 本町の自主防災組織の現状は。また他自治体との防災協定はあるのか。

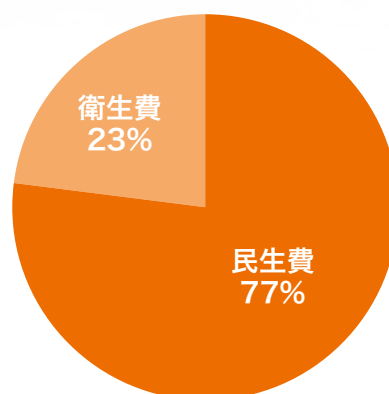
A 自主防災組織の設置率は60.5%である。防災協定は五ヶ瀬町や高森町と山林火災時の協定はある。今後は広域化する災害について研究していく。

《厚生常任委員会関係予算》

前年度当初予算より8,825千円を増額し、総額を41億9,352万9千円としました。

厚生関係予算(千円)		
款	金額	前年比
民生費	3,213,665	6,941
衛生費	979,864	1,884
	4,193,529	8,825

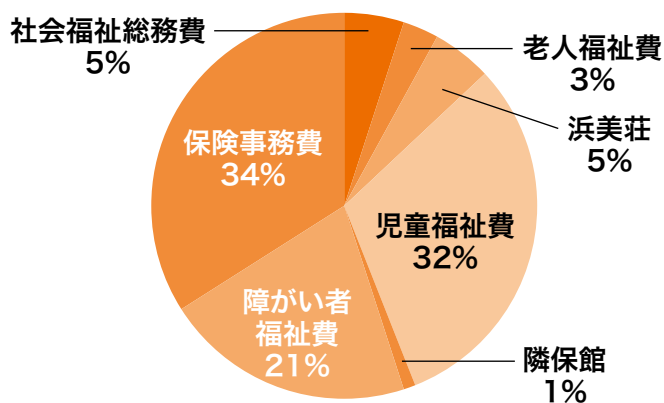
厚生関係予算(4,193,529千円)



《民生費》

民生費内訳(千円)		
項目	金額	前年比
社会福祉総務費	145,660	21,620
老人福祉費	105,092	△ 49,687
浜美荘	150,844	989
児童福祉費	1,036,497	△ 11,239
隣保館	20,904	△ 10,149
障がい者福祉費	658,931	37,432
保険事務費	1,085,841	25,246
その他	9,896	△ 7,271
	3,213,665	6,941

民生費(3,213,665千円)



◆民生費 Q&A

Q 菅尾保育園の閉園についての方向性は。

A 平成27年度中に民間への委託を視野に入れながら進めて行きたい。委託する場合は町内の私立保育園を対象に考えていく。

Q 男女共同参画計画策定業務委託料とは。男女共同参画会議の回数は。また、メンバーは几人か？

A 現在の男女共同参画計画は平成23年に策定され、今年度は見直しの時期に来ている。計画は事業者へ委託するが、山都町らしさを盛り込むために委託業者とよく話をしていく。

男女共同参画会議については、メンバーは7名、年4回の会議を開催。健康福祉課だけでなく、各課と連携して考えていきたい。

Q 浜美荘は現在1億5,000万円(町単独費)で運営している。27年度に民営化についての方向性を出すとの約束だが、町の補助がなければ民営化は困難だろう。現在の運営費については、基準財政需要額でどの程度見込まれているのか。

A 正確な数字は後ほど説明したい。民営化の検討をしていく中で、ご指摘の部分も含めて考

えていく予定である。

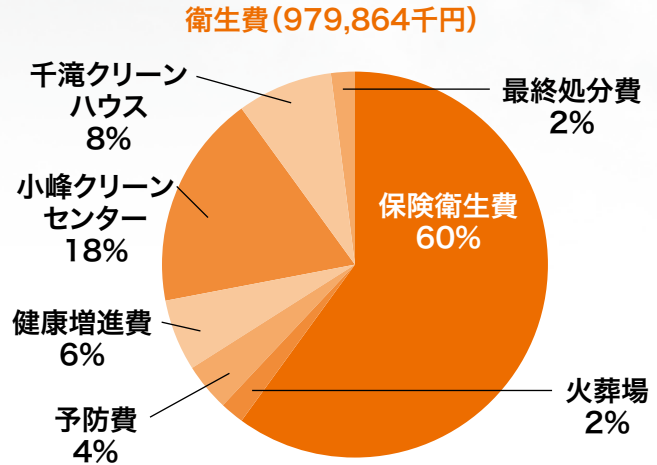
Q ファミリーサポートセンターは、どんなことをしているところか。

A 保育園の一時預かりなどを利用しにくい保護者へのサポートを、支援センターと一緒に

ている。設置した当初は20から30名の協力会員がいたが、高齢化が進み現在は9名の登録である。利用者は、使い勝手が悪い点もあり、10名以下となっている。

《衛生費》

衛生費内訳(千円)		
項 目	金 額	前年比
保健衛生費	583,798	12,851
火葬場	23,514	12,532
予防費	40,556	△ 10,078
健康増進費	61,023	△ 269
小峰クリーンセンター	172,121	△ 21,623
千滝クリーンハウス	80,240	10,777
最終処分費	18,612	△ 2,306
	979,864	1,884



◆衛生費 Q&A

Q フッ素塗布については、十分な注意を払うべきだが、現状は？

A 国県の研修を積み、保育士との連携、保護者への説明の徹底を行っている。

Q 合併浄化槽の点検は、業者だけに任せるのではなく、職員も自ら検査ができるようにしてもらいたい。職員の研修はどうなっているのか？

A 専門的な部分もあり業者に委託しているところである。適正な数値に関しては、熊本県浄化槽協会が検査を行っている。

Q 浦川水路浄化施設についての水質検査は、適正に行われているのか？

A 浦川水路浄化施設は四万十川方式を採用。

年に4回、流入口と流出口で検査をしているが、一定の効果が現れている。

Q 大矢野原演習場では年間300日の演習が行われ、約10万人の自衛隊員が活動しているが、そのごみやちり・し尿処理は町が請け負っている。かなりの量になると思われるが、施設の処理能力は充分か？

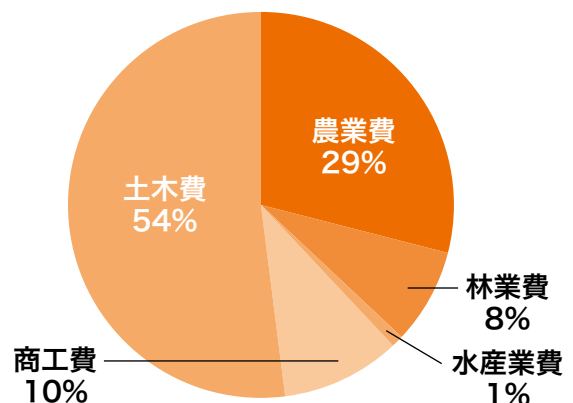
A まだ余裕はあるものの、千滝クリーンハウスに関しては汚泥が増加しており、ぎりぎりの運転状況である。施設の老朽化が進んでおり、毎年の保守点検に多額の費用をかけざるを得ない状況である。

《建設経済常任委員会関係予算》

前年度当初予算から96,892千円を増額し、総額を3,454,094千円としました。

建設経済関係予算(千円)		
項 目	金 額	前年比
農業費	992,858	191,685
林業費	273,296	55,014
水産業費	130	0
商工費	337,702	△ 14,813
土木費	1,850,108	△ 135,057
	3,454,094	96,829

経済建設関係予算(3,454,094千円)



◆Q&A

Q 菅地区の鮎の瀬交流館は、昨年6月から閉館となっているが、現状は？

A 菅自治振興区の住民や地域おこし協力隊などと相談を重ねて、白糸地区の青年部と協力して、棚田米を売り出す「こめ屋」という組織を作り、棚田オーナーの協力も得て、東京で販売会をするなど活発な活動の兆しが見えている。九州脊梁山脈開発の拠点ともなる施設なので、各課と協力しながら積極的な活用を考えていく。



鮎の瀬大橋と物産館

Q 集落営農については、新年度も300万円の予算だが、昨年の実績と新たな取り組みは？

A 昨年度は、県のモデル地区3地区と、町単独の5地区が集落営農に取り組み、現在も進行中であるが、10地区を目指した町の取り組みは目標の半分にとどまった。新年度は県のモデル地区も2地区への提案があっており、町単独の事業分も3地区から希望が挙がっている。今後も積極的に推進していく。

Q 集落営農の取り組みは、継続的な支援が必要だと思うが？

A 県の事業は4年間の継続である。町単独の予算300万円については、新規が5集落30万円×5地区、継続が5集落30万円×5地区を考えている。2年目の取り組みへの支援は、地元出身者2名を県の推進専門アドバイザーとして派遣してもらい、町の実情に合った取り組みを推進する。

Q ふるさと創生事業基礎調査業務委託料とは？

A ふるさと創生事業で行ってきた「いこいの里」、「ふれあいの里」事業を推進していくための業務委託。委託料は100万円。庁内のプロジェクトチームで移住定住、高速道路を見据えた町づくりなど論議しながら進めて行きたい。

Q 通潤橋の放水が無料となったが、時間が午後1時というのは昼食時間との関係でどうなのか？

A 観光協会や商工会と話をした上で設定した時間だが、検討する余地はあるだろう。

Q 空き家調査の情報のまとめはできているのか。山都町HPにある「くらし人サイト」の運用状況は？

A 町内の空き家情報は240件持っているが、情報サイトに載せていくまでには整理ができていない現状。情報に対応するには、一人の支援員では限界がある。今後は地域の事情に詳しい人たちのネットワークを作ることや移住者の意見を聞くことなどを行って行きたい。また支援員についても、月10日の嘱託ではなく、フルタイムで働いて頂ける人材を雇用したい。移住者の希望をかなえる総合的な情報の収集に努めたい。

Q 当初予算の中に、新設された山の都創造課らしいメニューがあまり見受けられないが・・・

A 地方創生事業に関する部分を26年度補正予算に前倒しで計上した。まずは矢部高校の問題からきちんと整理をして行きたい。生涯学習課、学校教育課、創造課に担当を置き、まとめながら進めて行きたい。並行して高速道路開通を見据えた対策も急ぎたい。当初予算ではっきりと位置づけるには時間が足りなかったかもしれない。

Q 通潤山荘の湧水量が少ないようだが、調査はしているのか？

A 確かに湯量が減少している。ポンプの性能低下が影響している。原因の調査と合わせて、ポンプの交換を予定している。

Q 浜町商店街拠点施設実施設計委託料とは？

A 浜町会館跡地の再開発についての設計委託料である。4つの案が出ている。A案＝現在の建物をそのまま改修、B案＝現在の建物の一部改修、C案＝新築(420㎡)、D案＝新築コンパクト案(300㎡)である。

Q 矢部阿蘇公園線基礎調査業務委託費についての説明を。

A 山都町、南阿蘇村、近隣と連携しながら進めて行く。今まで観光面から働きかけていたものだが、費用対効果が認められず難航していた。今後は阿蘇の噴火に備える災害時の避難ルートや支援ルートとして検討し、関係機関に要請していく。

Q 子育て支援住宅基本設計委託料の内容は？

A 旧浜町事務所跡地に若い子育て世代を対象とした住宅建設に向け、基本設計の委託料を計上した。

町には一般会計の他に、国民健康保険特別会計などの特別会計があります。主なものを紹介します。

「山都町国民健康保険特別会計」

前年度当初予算より3億9,695万円増額し、総額を32億3,771万6千円としました。

※山都町における平均余命は男性81歳、女性86歳となっていますが、健康寿命（寿命の中で健康でいる時間）は、男女とも65歳となっています。これからの健康福祉政策は、いかに健康に長生きするか介護予防に力を入れるべきところに来ていると言えます。

※主な歳出は、医療費の負担金（15億6,000万円）です。

「山都町後期高齢者医療特別会計」

前年度当初予算から272万4千円減額し、総額を2億2,829万3千円としました。

※主な歳出は、後期高齢者医療広域連合に対する納付金です。

「山都町介護保険特別会計」

前年度当初予算から1億2,554万1千円を増額し、総額を27億9,739万1千円としました。

Q 居宅介護の住宅改修費の上限は？

A 上限は20万円。予防の部分は30万円。自己負担は一割である。

Q 在宅介護に対する補助金が、月に10,000円では少な過ぎるのではないかと？

A 入居すれば月に20万～30万の負担になる。家庭で介護して頂く際の補助としては少ないと思う。増額へ向けて現在検討中である。

特別会計は、この他「山都町国民宿舎特別会計予算」、「山都町住宅新築資金等貸付事業特別会計」、「山都町簡易水道特別会計」、「山都町水道事業会計」、「山都町病院事業会計」があります。

※水道事業会計において、水道使用料の有収率は60%に過ぎません。原因は、水道管の老朽化に伴う漏水と推測され、今後1,000万円の予算を入れて漏水調査を進めていくとの答弁がありました。（有収率…給水する水量と料金として収入のあった水量との比率）

※そよう病院は、医師不足が慢性化しており、今後も都市圏協議会とも連絡を取りながら、要望活動をしていくということでした。

問 高齢化が進む集落の機能を維持するための方策は？

答 町道管理など、人力には限界がある。今後は重機のリース等を検討していく。



藤原 秀幸 議員

『地方創生事業』

問 キャベツ、白菜、他の露地野菜について被害状況は。

答 キャベツに関しては、12・5 haの降灰被害を観測したが、出荷を終えており実質被害の届けはあっていない。

問 地方創生事業の概要は？

答 国が示した地方創生総合戦略に基づいて、町も地方版総合戦略を作らなければならぬ。27年度は、山都町版の人口ビジョンと総合戦略を策定するために、地方創生推進本部と、その下に検討グループを置いて計画を進める。

問 人口ビジョン、地方



出初め式

問 総合戦略、先行型の三事業に基本的な取り組み方は？

答 人口ビジョンは45年後までの想定をしなければならぬ。基本的な方法としては、①地方の安定雇用、②地方への人的交流、③若い世代の結婚出産子育てへの支援、④地域

『防災の町づくり』

問 機能別消防団の設立の考え方、保険や手当については？

答 機能別消防団は、消防団員の減少や町外勤務者(約2割)が増加する中で、平日昼間の災害時(主に火災)の対応に、消防団OBなどに一定の役割を担ってもらおうというもの。保険は正団員と同じ。報酬はないが、出勤の際は日当2,000円程度を支給する。

問 自主防災組織の設立について、山都町版の手引書はあるのか？

答 自主防災組織の設置率は60・5%。国や県の手引を参考にしており、町独自のものは無い。防災については、計画も大切だが、実際に想定した訓練も行っていくべきである。

『集落機能維持の対応』

問 限界集落などにおける町道高畦、枝打ち等の町道管理は？

答 高齢化が進む中、人

中心の管理には限界がある。今後は機械力に頼らざるを得ないのではないか。

問 重機の利用についてどのように考えているか。

答 重機は高額なものだ。重機のリースやアタッチメントの購入等を検討中である。早急に対応したい。

『有害獣対策』

問 有害獣の捕獲の実績と前年度との違いは？

答 現時点でイノシシ1,800頭、シカ700頭である。昨年度の約3倍になる見込み。今年度は、捕獲隊員が223名から280名に増加し、狩猟期間中の捕獲が認められるようになった。

『農産品のPR』

問 本町の農産品をPRして、ブランド化を図っては？

答 地域創生の先行型として予算化している。「山の都農産物ブランド化プロジェクトチーム(仮称)」を作り、情報、新商品開発、販路の拡大に努めていく。

問 新庁舎の工事価格について、単純に㎡単価の比較はできないのではないか。

答 厳密に言えば、諸条件が異なる中で、比較をすることはできない。



江藤 強 議員

『合併後十年を迎える
の総括と今後の町
づくり』

問 町民が「合併してよかった」と実感できていると思うか。これまでの町政をどう捉えているか。

答 これまで「新町づくり計画」に基づき五本の柱を立ててやってきた。住民自治では町内に28自治振興区ができた。自然と産業の共存では環境保全型農業を推進してきた。合併後の新規就農者も73名に達した。商工業の振興は後継者不足が深刻である。住環境の推進については、新庁舎やそう病院に設置した太陽光発電をはじめ、再生可能エネルギーの活用支援を今後行う。道路改良も進ん

できており、簡易水道の未普及地帯の解消に努めている。

『新庁舎の工事価格』

問 庁舎の工事価格について、単純に㎡単価での比較はできないだろう。誤解があるのでは。

答 用地や立地条件、建設当時の物価や消費税など諸条件にそれぞれ差があり、一概に比較することはできない。前回答弁した単価は、単純に総建設コストを述べ床面積で割ったもので精度が低かった。

『海士町の取り組み、島の活性化の講演を聴く中で』

問 講演を聴いての感想、学べべき点があったか。また、どのような形で活かしていくのか。

答 学校の役割を地域づくりの人材育成と定義し、地元を愛する人材を育てている点など、学べべきところが多かった。

問 町の誇りである山下泰裕先生を活かすべきではないか。

答 山下先生は様々な立場で活躍されており日本を代表する多忙な方だ。本町の「ここぞ」という時の応援団としてご協力をいただきたい。

『第2回やまトーク』

問 1回目と参加者数の増減は？

答 1回目772名、2回目688名（1地区は未実施の時点）

問 職員の町外からの通勤についての質問があった。現状はどのようになっているのか。

答 職員384名の内、65名（19%）が町外に在住している。

問 町外通勤の主な理由と対策は？

答 もともと町外出身者、町外者との結婚、子どもの就学問題など様々な理由と推察する。本年度から、採用条件に「特段の事由がない限り町内に居住することが望ましい」とした。

問 子育て、教育環境に問題があると思うが。

答 子育て環境の充実は



山都町夢づくり講演会

最優先課題。新年度予算でも出産祝金の増額、保育料の軽減、子ども医療費の無料化に向けて取り組んでいる。

問 平成30年のインター開通に関し、中島地区では定住促進に対する関心が高い。何か具体的な施策や計画はあるのか。

答 地域の皆さんと話し合いながら今後進めて行く必要があると考えている。

問 自然保護は、共生を標ぼうする本町の大きな課題だ。町の姿勢は？

答 希少生物の住む豊かな自然をしっかりと守るため、町も要望を行っていく。



中村 益行 議員

『行政計画
「地方創生」と総合
計画について』

問 第二次総合計画の基本理念を伺いたい。同時に「地方創生」の位置づけはどうなるのか。サービスニーズは増大するばかりだが、一方で行政改革、機構改革の圧力がある。この二律背反のギャップをどう整合させていくのか。

答 基本理念は五つのカクゴで示している。人任せでない、町・議会・市民の気概と意思を表したものだ。地方創生の部分は、雇用の創出、人的交流、若い世代の子育て支援、時代にあった地域づくりである。住民ニーズが拡大する中、行革の方向を考えると矛盾を感じることも

あるが、長い間行政が担ってきた部分を、民間に移譲したり、行政の中身をチェックして必要に応じて減らしたり増やしたりしていくことが行政改革だと捉えている。

『教育委員会問題』

問 政治が社会を変えようとするときは、まず教育に手をつけて民主教育を国家主義に変えたがるのが常道だ。昨今では教育基本法が変えられ、教科書問題等政治的な干渉が続いてきた。その一つの節目が「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正だと思う。新法では、独立機関であった教育委員会に首長が統括する総合教育会議を設置して教育大綱と方針を定めることになった。首長次第で教育方針が左右されるのではないか、教育行政の中立性が損なわれるのではないかと危惧する。悪しき前例とならないよう工藤町長の考えをしっかりと確かめておきたい。

答 いろいろな問題がある



ゴイシツバメシジミ

『希少野生生物の保護について』

問 チッソの、谷沢水の

るが、基本的には「町を愛する子ども」を育てなければと思う。子どもの方を見た教育であるべき。最終的な決定は、教育委員会に留保されるものであると認識している。

滴も漏らさないような取水により、ゴイシツバメシジミの生息環境が破壊されている。他にクマタカやカタクリなど希少生物もいる。自然保護は共生を標ぼうする本町の大きな課題だ。町の姿勢を伺いたい。有害獣駆除の報奨金は、成獣幼獣問わず一律に

すべきだ。

答 希少生物のすむ豊かな自然をしっかりと守らなければならない。工事用車両の排気ガスの影響が心配されるところだ。有識者の意見等も聞きながら、町も要望を行っていく。有害獣駆除の報奨金については、今年度の捕獲頭数を参考にしながら、新年度は幼獣、成獣を問わず同額とする予定であり、今後の補正予算で対応していく。

『公文書を始めとする資料の保管について』

問 町の公文書をはじめとする資料の保管について、当面は旧校舎を活用すべきではないか。

答 文書管理の必要性は十分に認識している。新庁舎各階に保管場所として書庫室があるが、旧浜町事務所、旧白糸事務所、旧下矢部東部小学校を保管書庫として指定し、集中管理を行っていく。

問 移住定住についての今後の取り組みは。

答 相談員のネットワークを地域に広げたり、定住者の交流の場を構築するなど急がなければならない。



後藤 壽廣 議員

『矢部高校の存続』

問 今後の具体的な支援策は？

答 教育課程の支障にならないように支援していくことが大事だ。蘇陽地区は、課外や部活動をする場合にコミュニティバスの便が良くないので、下宿や寮の整備を考えることも必要だ。町外からの入学者を募るためのPRにも力を入れたい。

『定住対策』

問 短期滞在施設の現状と今後の運用について

答 この2年間で10世帯の利用があり、そのうち5世帯が定住、他は町外へ移動された。短期滞在型施設の利用期間が短いのではないかという指摘もある

が、期限は必要だ。個々の事情については臨機応変に対応したい。

問 定住事業について今後の取り組みは？

答 定住支援担当者が一人では無理なところもある。問い合わせに対応するため、相談員のネットワークを地域に広げたり、定住者の交流の場としてのネットワークを構築するなど急がなければならない。

『菅尾保育園の閉園』

問 菅尾保育園の閉園について今後の方向性は？

答 今年1月15日に菅尾保育園の閉園について説明会を行った。「唐突だ」とのご批判やお叱りを受けたが、説明責任が十分に果たせていなかったことについてお詫び申し上げたい。経緯については、平成18年度に山都町保健総合計画児童福祉部会で町の子育て環境を考える会議が始まり、25年に保育園の統廃合に関する素案、26年に答申がなされた。この答申を尊重

『集落営農』

問 今年度の実績と課題、今後の方向性は？

して、町の方針をこの1月に決定したところである。今後は地元住民や保護者と丁寧な話し合いを進めながら、町の子育て環境の充実に努めていきたい。

答 平成26年度から県モデル地区3集落は順調に共同経営を進めている。町単独の5地区についても活動中。また、県事業により任命された地域連携推進員が集落営農形成のサポーターとして活動されている。新年度は新たに3地区から集落営農の取り組みの希望が出ている。今後は、希望を待つだけでなく、集落座談会などを積極的に開催し、集落の事情をくみ上げながら推進につなげていきたい。

『職員人事評価制度』

問 山都町職員の人事評価制度の内容について教えてください。

答 具体的な方法として

は、年度当初に職員が課長と面談しながら課の仕事にリンクした目標を設定し、その結果に対して自己診断を行う。その後課長が評価を行うという制度。段階的に評価をしていく中で、職員の能力本位の給与設定や、効果的な人材育成につなげていくものである。



外 観

空屋対策の改修前



改修後



内 装



問 九州中央自動車道開通を見据えた町づくりは？

答 情報発信力を高めて、高速からの観光客を逃がさないようにしたい。



田上 聖 議員

『学校教育について』

問 矢部高校は県の管轄であるが、山都町教育委員会はどこまで関与できるのか。

答 県立とはいえ町にある高校だから、小中学校との様々な連携を進めている。スクールコンサートの実施、小中学校との交流学习、進路保障部会を設け、矢部高に対し進路保障をお願いしている。その他経済的な助成等（入学祝金、教科書補助、通学や下宿への補助）も実施している。

問 募集人員に対して応募者数が著しく少ないのはなぜか。特に、緑科学科が「0」ということはなぜか。

答 学区制度の再編により、矢部高は県央に属

し熊本市に進学しやすくなった。緑科学科には前期試験で4名の応募があつている。

問 矢部高校のイメージを変えることが急務ではないか。

答 高校も小中学校との連携の回数を増やすなど努力している。

問 小中学校生徒の教育の現状は。次の世代を担う子どもたちはどう育ているのか。

答 県の学力検査の結果も、最近はやや平均値を上回っており順調な成果がでている。これは教員の力だけではなく子ども達の頑張りの成果だ。今後も「ほめて育てる教育」を続けていきたい。体育面でも町内の小規模中学校が体力優良校表彰されるなど、頑張りが見えている。

問 教育長は生涯を通して教育に携わってこられたが、今後の子育て、教育はどうあるべきか。

答 学校教育は社会教育とのつながりが大切であり、とくに家庭教育が大切であると考えている。

『高速道路の開通と浜町、馬見原の活性化』

問 既に開通している高速道路の沿線施設の利用客数の実態は？

答 芦北IC開通に伴い道の駅・田ノ浦は利用客が減少し、新たに開店し

た芦北の物産館の利用客数は伸びた。また、人吉ICの開通により球磨地方の観光客の減少が見られた。高速道路の開通が観光動向に及ぼす影響は顕著である。各地ともイベントの開催など努力をされている。先例を参考にしな

がら九州中央自動車道の開通を有効に活用する町づくりを進めたい。

問 九州中央自動車道から降りてきた車が浜町に流れて来るような道作りも必要だ。県道矢部阿蘇公園線が開通すれば車の流れも変わるだろう。浜町の町づくりは？

答 浜町への誘導は、通潤橋周辺と白糸台地が鍵。商店街の魅力の発信も重要だ。情報発信力を高めて高速からの観光客を逃さないようにしていきたい。道路整備については、建設課など各課と協議しながら進めたい。

問 歴史ある町並みや文化財を活かした馬見原のまちづくりは？

答 周辺の神社や寺を巡る「利益めぐりウォークラリー」が好調である。馬見原街づくり協議会は、その活動が認められ、平成26年度の熊本県観光大賞を受賞した。町においても歴史を取り込んだ町づくり、幣立宮との連携などを考えている。



日向往還歴史ウォーク

問 菅尾保育園の閉園に関して、保護者への説明が行われていなかったことについては。

答 段階的な報告を怠っていたことに対し、心よりお詫び申し上げます。



吉川 美加 議員

『新しい課の働きは』

問 行政改革で新しくなった企画政策課、山の都創造課の役割分担は？

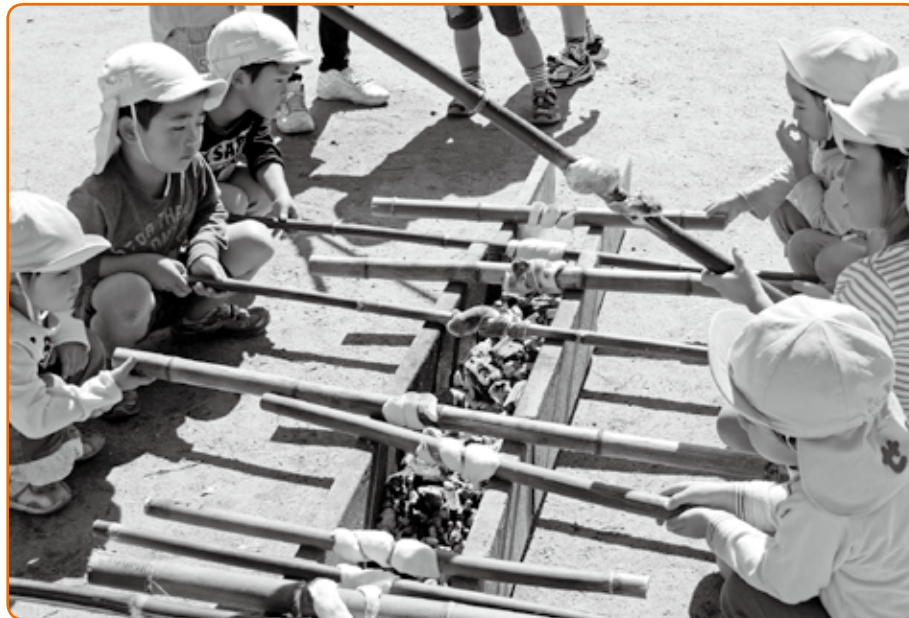
答 企画政策課では、町の行政経営管理、チェック、推進、評価を行っていく。そのほか地域づくり支援、広報統計、情報システムを所管している。山の都創造課は、従来の商工観光の分野を引き継ぐとともに、移住定住対策、結婚対策事業（you & you）を所管する。また高速道路の開通を見据えた町づくりも担当する。各課の係長級で編成したプロジェクトチームで協議を重ねている。

『矢部高担当者の設置』

問 入学者が減少を続け

る矢部高の存続は危機を極めており、その支援策を町が一体となって取り組むべきだが、役場に担当者を置く考えは？

答 担当者を置けば問題が解決するわけでないが、新しい教育長には教育の連携の中で矢部高のことも考えてもらいたい。現



菅尾保育園の子どもたち

『菅尾保育園閉園に関して再考を』

在の窓口である生涯学習課に加え、学校教育課や山の都創造課にも担当者を置き、プロジェクトチームと連携して取り組むことを急ぐべきだと認識している。

問 町は、菅尾保育園を平成27年度限りで閉園するとしているが、保護者の理解は得られていないようだ。この10年間、保護者に対する説明が行われなかった理由は？

答 平成18年度から統廃合の話し合いが始まった流れの中で、経過の報告や、各段階での報告をするべきであった。まずは心よりお詫び申し上げたい。

問 移住定住を進めるためにも、子育て環境の整備は不可欠である。移住定住担当課の考えは。

答 地域の保育園や小学校などの子育て環境、若者向けの住宅等は、移住定住の重要な要件である。施設だけでなく、子どもたちを地域で育てるという風土も大切だ。プロジェクトチームの若い職員の話も聞きながら考えていきたい。

問 子どもの利益をよく考えていろいろな方策を講じてほしいが、今後の対応は？

答 近く保護者との話し合いをする予定である。現

在の条件を押し付けるつもりはなく、いろんな条件を提示しながら丁寧な取り組みをしていきたい。

『山都町における保小中連携教育の推進』

問 保小・中連携教育の研究をした清和地区の例を、今後も山都町全体に広めて、切れ目のない教育の推進をしてほしい。

答 保小中連携の事業は、県から町に依頼があつて清和地区で責任をもつて取り組んでもらった。このような研究は町内のすべての小中学校で同時に研究を進めているものであり、すでに町全体の取り組みと言つていいものである。特に家庭学習のあり方を重点的に取り組んだ結果、学力の向上につながつてきている。蘇陽地区では数年前から、家庭学習の手順とやり方に取り組んでいる。矢部中では矢部地区の小学6年生を中学校に集めて交流を図り不安を取り除くことに取り組んでいる。

問 山都町南西部(下西・下東・白糸第3)の地域振興策は？

答 道路網の整備や特産品の六次産業化に向けた振興を支援していきたい。



藤川 憲治 議員

『工藤町政の折り返しを迎えて』

問 町長のリーダーシップが今ほど問われている時はない。この二年間の反省と今後の課題解決は？

答 町長になって以来、「すべては住む人の幸せのために」を掲げてやってきた。今後は、人口減少問題、子育て支援、高齢者福祉、道路整備など、焦点をばかさずにやっていきたい。

問 農業振興、観光振興、防災・減災のまちづくりの目標の根底にある思いは何か。

答 農業振興の発展は商工業の発展を促し、後継者増加への道筋がつくと考えており、防災については過去の災害を考えて

も、「想定外」はないという気持ちで取り組みたい。

問 第一次総合計画では理念(将来像)として「潤い、文楽、そよ風でつづる山都町」。わずか十年で将来像を変更してよいのか？

答 この町は豊かな自然環境によって生かされてきた。共同の精神を尊ぶ地域社会を形成してきた。そのことに誇りを持ち希望の持てる町づくりを基本理念としたい。

『24年度一人当たり市町村民所得について』

問 ワースト3の現状分析と農林業所得を現在の町村第3位をトップにする施策展開を図るべきだが。

答 所得ランキングは、町の全収入を人口で割るというもので、所得の水準を表すものではない。町の総合所得は275億28,803千円で、県下で第23位の中くらいの順位である。県民所得ランキングは第36位であり、県民幸福度は第5位である。こうした視点からの町づくりも必要だ。

『教育委員会制度改革』

問 全国首長アンケートによると「総合教育会議」を活用したいとの意向は低調だ。町長の考えは。

答 町全体の教育の問題、義務教育のみならず、矢部高の問題など総合的に話を聞きたいと考えている。

『山都町南西部(下西・下東・白糸第三)の地域振興』

問 椎葉、矢部、砥用線の道路網整備の状況は。

答 柚木砥用線は美里町の協力のもと改良を進めている。時間を要するが着実に開通できる見込み。その他についても均衡ある発展のために努力していく。

問 付加価値の高い地域の農業振興と特産品の柚子と酒米の産地化は？

答 柚子は年間150t生産されており、貴重な収入源。苗木の更新やハウスの補助等、6次産業化に向け支援していきたい。山田錦の栽培は県内でも

トップ。県の支援も受けながら取り組んでいく。

問 豊かな自然環境を活かした振興策は？

答 イチゴ農家とホテルとの連携、五ヶ瀬ワインと本町酒蔵を結ぶバスツアー、緑川流域ロングフットパスなど農業を絡めた観光振興も考えられる。観光資源

開発に努めていく。

問 美里町と隣接するこの地域についてどう考えているか？

答 石橋を目玉にした観光開発の可能性について美里町長とも話をしていく。同町との協力は不可欠。今後もしっかりと連携を深めていく。



九州脊梁の自然林

同意

副町長の選任に関する同意案件と、教育長の任命に関する同意案件が提出され、いずれも賛成多数で可決しました。それぞれ平成27年4月1日に辞令が交付されました。



副町長
岡本哲夫氏(60歳)
県庁を三月に退職。
最後は県立大学事務局長
山都町はいいところですね。役
場が住民にとって身近な存在
になるように努めていきます。



教育長
藤吉勇治氏(60歳)
前職は教員。
最後は蘇陽南小学校校長
『すべては子どものために、そ
して町民のために』をモットー
に全力で取り組みます。

陳情

「手話言語法(仮称)制定について国への意見書提出を願う陳情書」

〈陳情者〉 一般財団法人熊本県ろう者福祉協会 理事長 福島 哲美
〈陳情要旨〉 手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、聞こえない子どもが手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、手話を言語として普及、研究することができる環境整備を目的とした「手話言語法(仮称)」の制定のため意見書の提出を求める。

〈審査結果〉 採択

〈審査意見〉

改正障害者基本法に「すべての障がい者は可能な限り、言語(手話を含む。)その他の意思疎通のための手段についての選択の機会が保障される」とあるように、手話が音声言語と同等な言語であることを、社会的に認識するために早期の法整備が必要である。



第18回統一地方選挙が行われた。熊本県議会選挙は、過去最低の投票率だったと言った。上益城郡は55.24%だったと新聞紙上で見た。最近では地方議会のあり方がいろんな場面でとりあげられる。議員になつて一年半が経ち、執行部の提案を追認していく仕事に無力感を感じることが少なくない。ただ一番身近な政治の場である町議会では、町民の代表として発言をしていく事は大切なことであり、やりがいのある仕事だと感じている。町の皆さんに、町政に興味関心を持っていただけたらと思う。今日この頃である。

(吉川美加)

編集後記

次の定例会は、
6月の予定です。
傍聴にお越しください。

※詳しい日程等については、議会事務局までお問い合わせください。(☎72-1289)



発行責任者 議長 中村一喜男

議会広報委員会

委員長	吉川 美加
副委員長	後藤 壽廣
委員	江藤 幹治
委員	飯星 強